

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 唯夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 木村 公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	25,361	26,838	109,260
経常利益又は経常損失() (百万円)	187	180	2,220
四半期(当期)純損失() (百万円)	3,304	107	3,177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,529	215	3,542
純資産額(百万円)	39,863	39,660	39,850
総資産額(百万円)	78,616	78,356	77,872
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	85.69	2.80	82.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.1	49.9	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	879	1,015	3,725
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	884	80	3,497
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	314	71	3,100
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	6,162	6,377	5,370

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から、緩やかに持ち直しの動きを見せたものの、企業を取り巻く経営環境は、原油価格の高騰や電力の安定供給への懸念など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当外食業界におきましては、消費者の外食頻度は持ち直しの傾向が見られるものの、顧客確保のための企業間競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、昨年11月に持続的な成長を基本方針とした新中期経営計画「Fly to 2014」を策定いたしました。その初年度にあたる当連結会計年度におきましては「基盤固め・成長戦略の浸透」をキーワードに6つの事業戦略（「ロイヤルブランドの再構築」「成長エンジンの育成」「収益基盤の拡大」「時代対応業態の開発と進化」「事業開発機能の強化」「M&Aの活用・海外への進出」）と2つのインフラ戦略（「インフラの強化とグループシナジーの追求」「効率経営体への転換」）を骨子とした各種経営施策を着実に進めております。

昨年度からの施策による効果や、上記の各種経営施策を着実に進めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,838百万円（前年同期比+5.8%）、営業利益は201百万円（前年同期営業損失108百万円）、経常利益は180百万円（前年同期経常損失187百万円）となりました。また、特別損失97百万円、法人税等212百万円及び少数株主損失20百万円を計上しており、これらの結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純損失は107百万円（前年同期四半期純損失3,304百万円）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」などのチェーン店のほか、ピアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。当第1四半期におきましては、海外の人気ブランド「Rose Bakery」の日本国内3号店を銀座に出店するなど、新規に2店舗を出店いたしました。

主力の「ロイヤルホスト」では、国産の黒毛和牛と黒豚を使用した人気の「黒×黒ハンバーグ」を前面に謳った期間限定フェア「黒×黒ハンバーグ王国」を開催するなど、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実践し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

また、前期末までに9店舗の業態転換をした新業態「カウボーイ家族（ステーキファミリーダイニング）」は、創業の地である福岡に初進出を果たすなど新たに2店舗の業態転換をし、引き続き好調に推移しております。

以上の結果、ロイヤルホストを中心とした外食店舗における来客動向の持ち直しの傾向が見られ、売上高は13,469百万円（前年同期比+3.0%）、経常利益は341百万円（前年同期経常利益17百万円）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア内の店舗において施設利用者減少に伴い来客数が減少したものの、徐々に持ち直しの動きを見せるとともに、その他の施設における集客が底支えをした結果、売上高は6,920百万円（前年同期比+6.2%）、経常利益は270百万円（前年同期比-0.9%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、アジア方面路線を中心とした国際線への搭載が引き続き堅調に推移したほか、新規就航路線に係る受注獲得もあり、売上高は1,806百万円(前年同期比+9.3%)、経常利益は371百万円(前年同期比+27.3%)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、3月にリッチモンドホテル31店舗目となる「リッチモンドホテル浅草」を開業したほか、既存ホテルの堅調な客室稼働率に加え、東北地方の復興の動きと合わせた宿泊需要が生まれたことにより、売上高は3,921百万円(前年同期比+16.0%)となり、経常損失40百万円(前年同期経常損失70百万円)を計上いたしました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、主に外食事業を中心としたグループ内向け食品製造の増加に伴い、売上高は1,887百万円(前年同期比+3.2%)、経常利益は44百万円(前年同期比-59.7%)となりました。

(その他)

その他の事業には食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおり、売上高は889百万円(前年同期比+1.5%)、経常利益は10百万円(前年同期比-81.6%)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ484百万円増加し78,356百万円となりました。内訳は、流動資産が376百万円増加し、固定資産が107百万円増加しております。流動資産の増加は、季節的な要因による受取手形及び売掛金の減少429百万円、未収入金の減少等によるその他流動資産の減少207百万円などがあった一方、現金及び預金の増加1,006百万円があったことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、店舗閉鎖等に伴う差入保証金の減少881百万円、繰延税金資産の減少215百万円などがあった一方、リース資産の増加等による有形固定資産の増加833百万円、時価の上昇等に伴う投資有価証券の増加431百万円があったことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し38,696百万円となりました。これは、長期借入金の減少726百万円、未払金の減少等によるその他流動負債の減少711百万円、未払法人税等の減少539百万円などがあった一方、短期借入金の増加1,500百万円、リース債務(固定負債)の増加1,119百万円があったことなどによるものであります。純資産は、配当金の支払い385百万円等による利益剰余金の減少493百万円、その他有価証券評価差額金の増加344百万円などにより、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し39,660百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ3円87銭減少し1,013円68銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント下落し49.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加し、6,377百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では879百万円の支出でしたが、当第1四半期連結累計期間では1,015百万円の収入となりました。当第1四半期連結累計期間の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前第1四半期連結累計期間に比べ1,281百万円増加し、1,652百万円の収入となりました。また、法人税等の還付・支払によるキャッシュ・フロー(支出)は、前連結会計年度における課税所得の減少に伴い、前第1四半期連結累計期間に比べ614百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ804百万円支出が減少し、80百万円の支出となりました。これは、当第1四半期連結累計期間において、関係会社株式の取得による支出167百万円があった一方、差入保証金の増減額(収入)の増加794百万円、有形固定資産の取得による支出の減少228百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では314百万円の支出でしたが、当第1四半期連結累計期間では71百万円の収入になりました。これは、前第1四半期連結累計期間において、長期借入れによる収入1,200百万円があった一方、短期借入金の純増減額(収入)が1,500百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(対処すべき課題)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を可能とする者である必要があると考えております。また、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様により自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような買収提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づくべきものと考えており、当社株式について大量買付がなされる場合、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社及び当社グループが、お客様に対して安全・安心な“食”と“ホスピタリティ”を提供し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくためには、当社グループの総合力をもって、お客様のニーズに最適な形で提供していくこと、お客様、お取引先様、拠点のオーナー様、その他のステークホルダーの皆様との信頼関係を維持すること、ホスピタリティ精神の普遍性を一層浸透させていくこと、熟成された企業文化を基盤に、業界をリードする取組みにチャレンジしていくこと、当社グループの各事業を支えている従業員の高い倫理観とモチベーションを最大限に生かすことが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相応な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

ア．企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に向けた施策

当社は、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念に掲げ、お客様の食生活への貢献を企業目的としてまいりましたが、ホテル事業の伸張も受け「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念とし、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでおります。

当社グループは、2020年において「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」に成長することを目標に掲げております。この期間においては、景気の低迷、個人消費の不振が相当程度長期化し外食マーケットの拡大は期待できない一方で、デフレを背景とした低価格化、原材料価格の高騰による原価率の上昇、食の安全・安心に対する規制の強化など、更なる外部環境の変化が想定されます。このような経営環境の中、当社グループが生き残りを図り、持続的な成長を確保するため、中期的に以下の3点を主たる重点施策としております。

(a) 徹底的にこだわった商品・サービスの提供

現場力と商品開発力の強化を通じて、当社グループが提供する商品・サービスをお客様の視点で見直してまいります。現場力の強化という観点では、人材への積極的な投資とグループ内での流動化を図り、優れた人材を育成することで顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発や業態開発に反映する体制を構築いたします。

(b) 増収増益を実現する新たなビジネスモデルの創造

より効率性の高いグループ体制を構築するために、当社グループでは平成23年1月1日付で各事業領域に合わせた子会社の体制見直しを行っております。今後は、各事業領域における戦略の一本化を図り、成長性を見込める事業、業態への集中的な投資を行い、増収増益に向けた新たなビジネスモデルの創造を図ってまいります。

ます。

(c) グループ総合力の更なる強化

当社グループでは、当社がグループ全体のITインフラ機能を、子会社であるロイヤル㈱がグループ全体の
外食インフラ機能（食品製造・購買・物流）を担う体制となっております。今後は、M&A等により子会社
化した事業会社を中心にITシステムのグループ内統一と製造から購買・物流までの一元化を実現し、グ
ループ総合力を更に高めてまいります。また、持株会社とバックオフィス機能会社（人事・経理業務）の最
適機能化を図ることで、グループ全体の収益性向上に努めてまいります。

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努
めてまいります。

イ．企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤となる仕組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤として、従来よりコーポレート・ガバナンスの強
化を図っております。当社においては、平成10年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行機能を分離
し、業務執行のスピード化を図るとともに、取締役会における監督機能の強化に努めてまいりました。また、経営
の客観性、公正性を高めるため、社外取締役1名、社外監査役2名をそれぞれ選任しております。また、事業年度毎
の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよ
う、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。当社は引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化に注力
し、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいり
ます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるためには、不適切な者による支配を防止す
る仕組みを平時より導入すべきと判断し、平成23年3月25日開催の第62期定時株主総会において、平成19年3月27
日開催の第58期定時株主総会の決議に基づき導入し、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会においてその内
容を一部変更したうえで更新した当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について、所要の変更を
行ったうえで更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいま
す。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情
報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣
の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同
の利益が害されるおそれがあると認められる等の場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの
行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新
株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当
の方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排する
ため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様適時に
情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使さ
れた場合、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付さ
れた場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成23年3月25日開催の第62期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち
最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主
総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への上記委
任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合に
は、本プランはその時点で廃止されるものとしています。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております平成23年2月23日付プレスリリース
「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご覧ください。

（アドレス <http://www.royal-holdings.co.jp/ir/index.html>）

前記 及び の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ
持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、これらの諸施策を着実に実行することで、
企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上が可能になると考えておりますので、当社の基本方針に沿うもので
す。

また、本プランは、前記 に記載のとおり、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべき
か否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を

確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値については株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、第62期定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと更新されていること、当社取締役会は独立した社外者による特別委員会の判断を経たうえで本新株予約権無償割当ての実施、不実施又は取得等を決定すること、透明性を確保するために速やかに情報開示を行うこと等から、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,804,189	40,804,189		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		40,804,189		13,676		20,936

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,237,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,534,400	385,344	
単元未満株式	普通株式 31,989		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189		
総株主の議決権		385,344	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	2,237,800		2,237,800	5.48
計		2,237,800		2,237,800	5.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,370	6,377
受取手形及び売掛金	4,153	3,723
たな卸資産	1,748	1,683
繰延税金資産	935	1,008
その他	3,276	3,069
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	15,481	15,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,337	10,209
土地	11,947	11,918
リース資産(純額)	7,868	8,904
その他(純額)	3,874	3,829
有形固定資産合計	34,028	34,862
無形固定資産		
のれん	491	443
その他	452	462
無形固定資産合計	943	905
投資その他の資産		
投資有価証券	6,992	7,423
差入保証金	18,941	18,059
繰延税金資産	1,208	993
その他	290	267
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	27,418	26,730
固定資産合計	62,391	62,498
資産合計	77,872	78,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,230	2,967
短期借入金	1,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,509	4,327
未払法人税等	713	173
引当金	429	858
その他	7,449	6,738
流動負債合計	17,832	18,066
固定負債		
長期借入金	7,968	7,242
リース債務	7,862	8,982
繰延税金負債	1	0
引当金	262	255
資産除去債務	3,258	3,274
その他	835	875
固定負債合計	20,189	20,629
負債合計	38,021	38,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,708	23,708
利益剰余金	4,569	4,075
自己株式	2,723	2,723
株主資本合計	39,229	38,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	357
その他の包括利益累計額合計	13	357
少数株主持分	607	566
純資産合計	39,850	39,660
負債純資産合計	77,872	78,356

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	24,882	26,335
売上原価	7,826	8,291
売上総利益	17,055	18,043
その他の営業収入	479	502
営業総利益	17,535	18,546
販売費及び一般管理費	17,643	18,345
営業利益又は営業損失()	108	201
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	-	20
協賛金収入	9	6
その他	73	66
営業外収益合計	98	105
営業外費用		
支払利息	108	114
持分法による投資損失	46	-
その他	22	11
営業外費用合計	177	126
経常利益又は経常損失()	187	180
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除売却損	55	17
減損損失	-	30
災害による損失	295 ¹	-
関係会社株式取得に係る損失	-	49 ²
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,540	-
特別損失合計	2,891	97
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,070	83
法人税等	399	212
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,470	128
少数株主損失()	165	20
四半期純損失()	3,304	107

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,470	128
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	58	344
その他の包括利益合計	58	344
四半期包括利益	3,529	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,363	236
少数株主に係る四半期包括利益	165	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,070	83
減価償却費	844	937
のれん償却額	139	48
減損損失	-	30
災害損失	295	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,540	-
引当金の増減額(は減少)	406	429
受取利息及び受取配当金	15	11
支払利息	108	114
持分法による投資損益(は益)	46	20
固定資産除売却損益(は益)	55	17
関係会社株式取得に係る損失	-	49
売上債権の増減額(は増加)	702	429
たな卸資産の増減額(は増加)	303	65
仕入債務の増減額(は減少)	840	262
その他	966	155
小計	549	1,755
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	111	115
災害損失の支払額	82	-
法人税等の還付額	8	-
法人税等の支払額	1,259	637
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	941	713
関係会社株式の取得による支出	-	167
差入保証金の増減額(は増加)	115	909
店舗閉鎖等による支出	90	48
その他	31	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	884	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,500
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	995	908
配当金の支払額	385	385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	120	131
その他	13	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	314	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,079	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	8,242	5,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,162	6,377

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)												
1 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円	1 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
1 災害による損失(特別損失) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する損失であり、その内訳は、災害による資産の滅失損失及び原状回復費用等170百万円、災害による操業・営業休止期間中の固定費等124百万円であります。 なお、上記損失には、原状回復費用等の発生見込額82百万円の引当金繰入額が含まれております。 2	1 2 関係会社株式取得に係る損失(特別損失) 締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の価値が下落したことに伴う損失見合い額について、当第1四半期連結会計期間末において見直しを行ったことにより計上した損失であります。なお、当該見直しにより、固定負債の「その他」を49百万円(当第1四半期連結会計期間末残高385百万円)増額しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,162百万円	現金及び預金勘定 6,377百万円
現金及び現金同等物 6,162百万円	現金及び現金同等物 6,377百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	385百万円	10円	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	385百万円	10円	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	外食 事業	コン トラク ト事 業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注)4 外部顧客への 売上高	12,985	6,514	1,639	3,363	8	24,511	850	25,361	-	25,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	97	4	13	17	1,819	1,951	26	1,978	1,978	-
計	13,082	6,518	1,652	3,380	1,828	26,463	876	27,340	1,978	25,361
セグメント利益 又は損失()	17	273	291	70	109	622	57	679	867	187

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	外食 事業	コン トラク ト事 業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注)4 外部顧客への 売上高	13,366	6,913	1,793	3,904	15	25,993	844	26,838	-	26,838
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102	7	13	16	1,871	2,011	45	2,056	2,056	-
計	13,469	6,920	1,806	3,921	1,887	28,005	889	28,894	2,056	26,838
セグメント利益 又は損失()	341	270	371	40	44	988	10	998	818	180

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コントラクト事業」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は29百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	85円69銭	2円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	3,304	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	3,304	107
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,566	38,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。